

第 32 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日 時 2019 年 03 月 8 日(金)15:30~17:30

場 所 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 第二大会議室

1. 廃炉等積立金の取戻しに関する計画等について

東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）から廃炉等実施計画書案について、東京電力及び機構から、廃炉等積立金の取戻しに関する計画（以下「取戻し計画」という。）案等について説明した。

○廃炉等実施計画書案について、2018 年度廃炉等実施計画書をベースに、至近 1 年間の進捗を反映した形で取りまとめた。

○取戻し計画案について、現在の廃炉の進捗状況及び今後 3 年間の廃炉作業計画について説明があった。

廃炉等技術委員及び海外特別委員等からの主な意見は以下の通り。

○エンジニアリングの内製化について、重電各社でもロボット等を製作するときには、地元企業で試験開発を行いながら、製品を仕上げていくことが大切。このプロセスを組み入れないと内製化は進まないのではないか。

○地域共生について、地元企業の特徴・技術の利用等の様々な考え得る指標を明確にして、その視点から戦略的に進める事が大切。そうする事が地元に対するアピールにもなる。また、カイゼン活動について、何をもって何を達成しようとしているのかという問題意識を鮮明にした方が良い。

○取戻し計画の各項目が中長期ロードマップの中で、どのような位置付けにあるかを表現を工夫し、明確するべき。

○廃炉は不可解な現場に挑む人々のプロジェクトであるが、この人々をどのように結集するのかという方針が見えない。東京電力からの報告の中にはお金だけでなく、人材の結集方針についても入れていただきたい。

○3 年間の予算の計画と長期的に見て廃炉が完成するかどうかとの紐づけも必要である。

○地元の中小企業への発注について、何らかの目標があるべきだと思う。この目標を達成したかどうかによって、反省するべき点も出てくると思う。

○地元企業エイブルでは東京電力の若手エンジニアが非常に活気を持って、エイブルのエンジニアと一緒に働いていた。これは非常に素晴らしい機会であり、東京電力は優秀な若手エンジニアを育てているということで良い取組である。

○若い人たちを常には集められない。若い人たちに来ていただけるようなメッセージ性がないといけないのではないか。

○廃炉の中で出てきたアイデア等の様々なものが他産業に必ず応用できると思うところ、このことを念頭に福島をどのように最後はどんな姿になっているかということを描いていくことも東京電力の責任ではないか。

○廃炉に対して全国的な関心が高まる中で、結果的に浜通りが良くなるというシナリオがなければ、地元の再生には至らない。この観点から如何に日本全体を盛り上がらせるかという戦略性のある計画を作って、計画的に良くしようとしないと上手くいかない。

2. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の状況について、汚染水対策、使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けた対応、燃料デブリ取り出し準備に向けた対応、廃棄物対策の概況等の報告があった。

3. その他

機構事務局から、機構廃炉支援部門の最近の活動実績等について説明があった。

以 上